

平成22年度決算 薩摩川内市の連結財務書類

平成22年度末の連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や薩摩川内市土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで、普通会計よりも457億円増の3,014億円となっています。また、将来の世代が負担しなければならない額(負債)も、公営企業会計の借入金などを含むことで、173億円増の839億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成22年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの「移転支的コスト」が加算されることなどにより、335億円増の790億円となっています。

連結貸借対照表			
借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,778.8億円	固定負債	758.2億円
有形・無形固定資産	2,774.9億円	地方債・長期借入金	640.5億円
売却可能資産	3.9億円	退職手当等引当金	116.3億円
投資等	58.6億円	長期未払金など	1.4億円
投資及び出資金	4.2億円	流動負債	80.3億円
貸付金	1.9億円	翌年度償還予定地方債	72.5億円
基金など	41.5億円	賞与引当金	5.7億円
長期延滞債権	18.3億円	その他(未払金など)	2.1億円
回収不能見込額など	△7.3億円	負債合計	838.5億円
流動資産	176.3億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	170.1億円	公共資産等整備国県補助金	703.6億円
未収金など	6.2億円	その他(一般財源等)	1,471.6億円
(うち販売用不動産)	(2.8億円)	純資産合計	2,175.2億円
資産合計	3,013.7億円	負債・純資産合計	3,013.7億円

連結行政コスト計算書	
経常行政コスト	
人にかかるコスト	115.0億円
人件費	109.4億円
退職手当等引当金繰入等	△0.1億円
賞与引当金繰入金	5.7億円
物にかかるコスト	182.9億円
物件費	65.3億円
維持補修費	10.7億円
減価償却費	106.9億円
移転支的コスト	466.6億円
社会保障給付	257.2億円
補助金等	198.1億円
他会計等への支出金	1.0億円
他団体への公共資産整備補助金等	10.3億円
その他のコスト	25.3億円
支払利息	12.4億円
回収不能見込計上額	12.9億円
経常行政コスト合計(A)	789.8億円
経常収益	
使用料・手数料	8.3億円
分担金・負担金・寄附金	84.8億円
保険料	39.1億円
事業収益など	28.4億円
経常収益合計(B)	160.6億円
純経常行政コスト(A)-(B)	629.2億円

連結資金収支計算書	
期首資金残高	
経常的収支	148.0億円
支出(人件費、物件費、給付など)	666.9億円
収入(市税、地方交付税など)	814.9億円
公共資産整備収支	△47.9億円
支出(公共資産整備支出など)	120.5億円
収入(国県補助金、地方債など)	72.6億円
投資・財務的収支	△78.8億円
支出(地方債償還、基金積立など)	88.8億円
収入(公共資産売却収入など)	10.0億円
当期資金増減額	21.3億円
期末資金残高	170.1億円

連結純資産変動計算書	
期首純資産残高(21年度末残高)	
純経常行政コスト	△629.2億円
一般財源	388.7億円
補助金等受入	276.5億円
臨時損益	△2.5億円
その他	0.8億円
当期純資産増減額	34.3億円
期末純資産残高(22年度末残高)	2,175.2億円

平成22年度決算 薩摩川内市の普通会計財務書類

平成22年度末の普通会計の資産総額は2,557億円となっており、このうち道路、公園、学校などの公共資産が2,355億円で、資産全体の約92%を占めています。これらの資産を取得するためにこれまでの世代が負担してきた額(純資産)は1,891億円、将来の世代が負担しなければならない額(負債)は666億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成22年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は455億円となっていますが、そのサービスの利用者が直接負担した使用料など(経常収益)は13億円で、不足額(純経常行政コスト)442億円は、市税や地方交付税などで賄われています。

貸借対照表			
借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,355.1億円	固定負債	598.3億円
有形固定資産	2,351.2億円	地方債・長期借入金	489.4億円
売却可能資産	3.9億円	退職手当等引当金	107.5億円
投資等	58.6億円	長期未払金など	1.4億円
投資・出資金	18.2億円	流動負債	67.7億円
貸付金	1.9億円	翌年度償還予定地方債	62.0億円
基金など	31.6億円	賞与引当金	5.3億円
長期延滞債権	11.4億円	その他(未払金など)	0.4億円
回収不能見込額など	△4.5億円	負債合計	666.0億円
流動資産	143.7億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	142.1億円	公共資産等整備国県補助金	589.6億円
(うち現金)	(26.7億円)	その他(一般財源等)	1,301.8億円
未収金など	1.6億円	純資産合計	1,891.4億円
資産合計	2,557.4億円	負債・純資産合計	2,557.4億円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	
人にかかるコスト	99.9億円
人件費	84.4億円
退職手当引当金繰入等	10.2億円
賞与引当金繰入金	5.3億円
物にかかるコスト	151.9億円
物件費	51.6億円
維持補修費	9.3億円
減価償却費	91.0億円
移転支的コスト	188.8億円
社会保障給付	89.3億円
補助金等	23.8億円
他会計等への支出金	65.4億円
他団体への公共資産整備補助金等	10.3億円
その他のコスト	14.6億円
支払利息	9.1億円
回収不能見込計上額	5.5億円
経常行政コスト合計(A)	455.2億円
経常収益	
使用料・手数料	8.2億円
分担金・負担金・寄附金	5.3億円
経常収益合計(B)	13.5億円
純経常行政コスト(A)-(B)	441.7億円

資金収支計算書	
期首歳計現金残高	
経常的収支	145.8億円
支出(人件費、物件費、給付など)	333.0億円
収入(市税、地方交付税など)	478.8億円
公共資産整備収支	△44.5億円
支出(公共資産整備支出など)	104.8億円
収入(国庫補助金、地方債など)	60.3億円
投資・財務的収支	△97.4億円
支出(地方債償還、基金積立など)	106.0億円
収入(公共資産売却収入など)	8.6億円
当期歳計現金増減額	3.9億円
期末歳計現金残高	26.7億円

純資産変動計算書	
期首純資産残高(21年度末残高)	
純経常行政コスト	△441.7億円
一般財源	329.3億円
補助金等受入	133.0億円
臨時損益	△2.5億円
その他	0.4億円
当期純資産増減額	18.5億円
期末純資産残高(22年度末残高)	1,891.4億円

市民1人あたりでは?

連結貸借対照表	
資産	300万円
負債	83万円
純資産	217万円

連結行政コスト計算書	
経常行政コスト	79万円
経常収益	16万円
純経常行政コスト	63万円

市民1人あたりでは?

貸借対照表	
資産	255万円
負債	66万円
純資産	189万円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	45万円
経常収益	1万円
純経常行政コスト	44万円